

発 言 者	発 言 要 旨
井上委員	<p>1 除雪の費用は、款項目のどの部分に計上されているのか。また、今回のような想定外の降雪があった場合には、他の予算から流用する可能性があるのか。</p> <p>2 県土整備事務所は、防災の前線基地と考えている。一方、地域振興センターも防災の拠点として来年度予算で自家発電設備を整備するとしている。まず、県土整備事務所は災害対策本部の中でどのように位置付けられているのか。また、災害時に地域振興センターとは連携が図れているのか。</p> <p>3 災害初期対応能力強化事業で無線通信機を配備するが、建設会社側に対応できる設備はあるのか。</p>
道路環境課長	<p>1 予算としては、款：土木費、項：道路橋りょう費、目：道路維持費の道路環境整備費の中に、除雪費が含まれている。大雪の際は既存の予算の範囲でやりくりすることとなる。</p>
県土整備政策課長	<p>2 県土整備事務所は、農林振興センターなど他の機関と同様に支部の構成員である。災害に対しては幅広い対応が必要になるが、その中で県土整備事務所は、道路や河川などの応急復旧という部分を担っている。一方、地域振興センターは、災害時には、市町村の被害情報の収集や避難者の支援、防災基地の開設や運営など、全般的な役割を担っている。きめ細かい災害対応のためには、市町村の状況を把握する地域振興センターとの連絡・調整が重要と考えている。 例えば、今回の大雪では、秩父県土整備事務所と地域振興センターは、連絡を取り合っていた。今後も、県土整備事務所など地域の各機関と市町村が地域振興センターを中心に連携しつつ、それぞれが役割をしっかりと果たしながら、災害に的確に対応していく。</p> <p>3 この事業は、県がデータ回線を使った無線通信機器を購入し、県土整備事務所と地域の建設会社に配備するもので、特別の設備を必要としないものである。</p>
井上委員	<p>1 今年度の道路環境整備はいくらか。また、平成26年度の当初予算の額は、今回の大雪を踏まえて足りると考えている額なのか。</p> <p>2 県土整備事務所と地域振興センターが一体的になっていた方が、災害時の拠点として、よりスピーディーな対応ができるのではないのか。今回の大雪や過去の災害対応においても、県土整備事務所が第一線に対応することが多いと思うが、より県土整備事務所の役割に重きを置くという考え方はないのか。</p>
道路環境課長	<p>1 道路環境整備費全体で27億6,700万円である。今年度の23億3,100万円と比べると増額しているが、増額分は主に労務費</p>

の単価の上昇に伴うものである。この予算全部が除雪費ではなく、この予算で、側溝の整備や草刈りなどを行っている。通常時の降雪であればこの予算で足りるが、今回のような想定を超える大雪の場合には、この予算では執行が困難になることも想定される。

発 言 者	発 言 要 旨
井 上 委 員	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 第57号議案について、埼玉スタジアム2002公園施設整備費の14億6,800万円の支払先はどこか。</li> <li>2 くまがやドームの膜屋根の材質は、「四フッ素樹脂コーティングガラス繊維織物」とのことだが、期待される耐用年数はどのくらいか。また、これまで、継ぎ目から雨漏りはなかったか。</li> <li>3 都市災害復旧費補助は、原形復旧が基本との答弁があったが、国庫負担法の第2条第3項では、原形に復旧することが著しく困難な場合や不適当な場合においてはこれに代わるべき必要な施設とすることもできるとされている。補助の活用方針をどう考えているのか。</li> </ol>
公園スタジアム 課 長	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 支払先は、UR都市再生機構である。</li> <li>2 一般的な耐用年数は、30年から40年と言われている。また、膜屋根は毎年点検を行っており、継ぎ目からの雨漏りはなかった。</li> <li>3 都市災害復旧費は、原形復旧が基本である。主構である骨組みに被害が及んでいない状況を踏まえると、構造を大幅に見直すことは非現実的である。復旧に当たっては、融雪対策や雪が滑りやすくするなどの対策を併せて考えたい。</li> </ol>
井 上 委 員	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 埼玉スタジアム2002公園に係る補正は、用地取得費のみか。</li> <li>2 くまがやドームについては、今回は利用者や職員がいなかったことが不幸中の幸いだった。復旧に際しては、今後、膜等に異常があったら直ちに知らせるような手段を取り入れるなどの対応を検討できないか。</li> </ol>
公園スタジアム 課 長	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 用地取得費である。今後、国際大会などへの対応も踏まえ、取得した用地を有効利用していきたい。</li> <li>2 ハード面のみならず、ソフト面も含めて検討を考えたい。</li> </ol>
井 上 委 員	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自然環境を活用した公園整備のうち、こども動物自然公園の散策路とクロスカントリーコースは、一つのものとして整備するのか、別々のものなのか。また、クロスカントリーのニーズをどのように把握しているのか。さらに、県内の公園のクロスカントリーの整備状況はどうか。</li> <li>2 県営住宅のバリアフリー化について、エレベーターを設置する団地の高齢化率は平均25%程度と聞いているが、URでは40%を超えている団地もあり、比較的若いと思う。既にエレベーターを設置した八潮大原団地を視察した時、使っているのは宅配業者だけという状況だった。エレベーターを設置するのはいいが、エレベーターを必要な人がそこに住めることが大切である。エレベーターを設置した棟への住み替えを認めることを考えているのか。</li> </ol>

<p>公園スタジアム 課 長</p>	<p>1 散策路とクロスカントリーコースは一部重複するが、基本的には別のものである。        利用者のニーズを現状では把握していないが、屋外活動による健康増進のニーズは高いと推察している。現場の地形がふさわしいと        のことで、試行的に行うものである。        県内では、県営加須はなさき公園、国営武蔵丘陵森林公園、本庄市の本庄総合公園などに整備されている。</p>
<p>住宅課長</p>	<p>2 古い県営住宅ほど高齢化率は高いが、それらについては、建て替えによりバリアフリー化を図っていく。        住み替えについては、現在、同一団地内での住み替えができるよう基準の見直しを検討している。        エレベーターを設置した棟への住み替えは、今後の研究課題とさせていただきます。</p>
<p>井上委員</p>	<p>クロスカントリーコースなどの整備を行うに当たっては、利用者のニーズをしっかりと把握することが大事だと考える。長野県売木村では、トレイルランニングという、クロスカントリーよりもハードなスポーツで村おこしをしている。地形を生かすということであれば、クロスカントリーにこだわらず、ニーズを把握したうえで、事業やコースづくりに取り組んでもらいたいが、どうか。</p>
<p>公園スタジアム 課 長</p>	<p>利用者のニーズを把握することは非常に大切なことと考えている。そのため、市民ランナーで有名な川内優輝さんに現地を見てもらいながら意見をいただいたところである。        引き続き、利用者のニーズをしっかりと把握し設計に反映させたいと考えている。</p>